

「ひと」にやさしいまちづくりを

CONTENTS

01 ごあいさつ

02 議会報告

意見書・要望書

「就学前教育の充実に向けた保育士の拡充に関する要望書」

「再審法改正の促進を求める意見書」

2024年9月議会

みんなで助けあう防災・避難所運営

共生社会に向けた外国人の対応について

2024年12月議会

筑紫野市の介護人材確保について

2025年3月議会

外国人介護人材を考える

03 地域行事

地域行事・議員活動

一生懸命



吉村よういち 筑紫野市議会議員

吉村
よういち

YOICHI YOSHIMURA



プロフィール

1977年 筑紫野市生まれ
1996年 福岡県立福岡農業高等学校 卒業
1998年 東京商科学院専門学校フラワービジネス学科 卒業
2014年 社会福祉法人入職
社会福祉主事取得後、介護・相談支援業務に従事
2023年 筑紫野市議会議員、初当選
会派 市民会議
文教福祉常任委員会委員
予算審査常任委員会委員
筑紫野・小郡・基山清掃施設組合議会議員
人権問題啓発実行委員
福岡県少年補導員連絡協議会 少年補導員
2025年 総務市民常任委員会副委員長

吉村よういち 筑紫野市議会議員
公式 SNS 配信中



吉村よういち後援会事務所
筑紫野市美咲21-3
TEL/FAX092-927-0246

ごあいさつ

2023年4月23日に初当選をさせていただいて早や2年が経ちました。
皆さまには日頃からのご支援とご指導に改めて感謝申し上げます。
議会では「社会的に弱い立場の人」を中心に据え福祉・教育・環境・雇用・人権などの様々な問題に取り組んでまいりました。
折り返しの2年間、初心に帰り一生懸命に頑張らせていただきます。
今後とも一層のご支援とご指導を賜りますよう、何卒よろしくお願いいたします。

筑紫野市議会議員 吉村よういち



意見書・要望書

PEOPLE FRIENDLY CITY

「再審法改正の促進を求める意見書」

罪を犯していない人が、誤った捜査・裁判によって自由を奪われる冤罪は絶対にあってはなりません。袴田巖さんは無罪を勝ち取るまで58年かかりました。1963年に埼玉県で発生した狭山事件や1979年に鹿児島県で発生した大崎事件などにおいても、冤罪の可能性を指摘する声が強く上がっており、速やかな被害者の救済が求められます。提出者として筑紫地区5市に先駆け全会一致で採択することが出来ました。

2025/3/26

発議第1号	
再審法改正の促進を求める意見書について	
上記の意見書案を別紙のとおり提出する。	
令和7年3月26日	
提出者	筑紫野市議会議員 吉村 陽一
賛成者	筑紫野市議会議員 横 尾 秋 洋
	高 原 良 規
	原 口 政 信
	八 尋 一 男
	城 健 二
	前 田 倫 宏
	横 木 孝 一
	赤 司 祥 一
	上 村 和 男
	辻 本 美 恵 子
	西 村 和 子
	白 石 卓 也
	段 下 季 一 郎
	泰 口 西
	宮 崎 吉 弘
	山 本 加 奈 子
	坂 口 勝 彦
	田 中 允
	古 賀 新 悟
	佐々木 孝

「就学前教育の充実に向けた 保育士の拡充に関する要望書」

保育士の賃金や交通費などの勤務労働条件の改善や正規職員の拡充、保育士が日常保育に専念できるよう、公立4保育所保護者会会長と一緒に要望書と署名「1093筆」を市長へ提出しました。

2024/12/26



**みんなで助けあう
防災・避難所運営**

2024年9月議会

Q: 災害が発生したとき、授乳室の設置や女性用の浴室、トイレの問題、洗濯物の干場や就寝の安全などのプライバシーの確保が課題となります。避難所と言う環境は放置しておく「人権感覚」が全体的に低下するため、女性が避難しやすい避難所運営と女性リーダーの育成が急がれます。また、民生委員が高齢化して災害が起きた時に助けに行けない、要支援者名簿はあるが救助する側の名簿は無いという声も聞かれ、地域連携の重要性と個別避難計画の進捗状況について尋ねました。

A: R6年4月1日時点の作成率は11.6%と低い状況。要支援者の災害リスクや優先度を判定しながら早期に計画作成できるように努め、地域との連携について自主防災組織との情報提供の協定締結を進めます。女性が避難しやすい避難所運営については、配慮が必要とされる方に適切な対応が出来るように避難所運営マニュアルを作成し安心して避難ができるように周知します。

**共生社会に向けた
外国人の対応について**

2024年9月議会

Q: 筑紫野市では894名の在留外国人の方が生活しています。在留外国人の生活上の困りごとを支援するため「外国人総合コーディネーター」の養成や、生活相談や情報提供を多言語で行う「一元的相談窓口」を設置すること。また、市内で生活する在留外国人の子どもの不登校の状況を確認しました。

A: 現在外国人窓口での対応は外国人対応のパンフレットや翻訳アプリを活用しています。今後、外国人の増加が見込まれることから国・県が実施するアンケート結果の困りごと等を注視します。また、在留外国人の子どもの不登校の状況把握については学校からの報告に基づいた把握をしており、状況に応じて必要な対応を行っています。

**筑紫野市の
介護人材確保について**

2024年12月議会

Q: 2025年問題に直面する年を迎えました。介護の現場では介護人材の確保が深刻な問題となっています。国による処遇改善が行われていますが、平均勤続年数も低く、依然として全産業平均と比べ月額7万円近い賃金格差があります。介護職員の処遇改善のための「継続勤務応援金」や「外国人材のための住宅補助」、「介護人材確保の専任担当者の設置」などを提案しました。また、市長へ6月議会で提出された「介護職員の処遇改善を求める陳情書」と「11.786筆」もの切実な願いがこもった署名への思いを伺いました。

A: 国・県の事業内容の周知と充実をはかり連携を強化します。

市長: 介護人材の確保や処遇改善の取り組みは国をあげて取り組むべき重要課題と認識しています。第9期介護保険事業計画の基本理念を実現できるよう、市として何が出来るか知恵を絞りながら高齢者福祉施策を進めてまいります。

**外国人
介護人材を考える**

2025年3月議会

Q: 少子高齢化に伴う福祉・介護人材や労働力の減少を補うため、国は在留資格である「特定技能」や「技能実習」をもつ外国人介護人材に研修を受けることを条件に訪問介護サービスを可能にするなど就労範囲を拡充しています。今後市内の外国人介護人材の増加を見込み、介護事業所がスムーズに受け入れが出来る体制づくりや地域住民との交流促進などを提案しました。

A: 介護人材の確保は今後難しくなり、県が実施している事業もあるが認知度不足や活用が低調であることから、様々な機会において事業の周知と活用促進に取り組めます。



地域とつながるみんなの笑顔



いつの年はじめも無病息災



初心を忘れずに



こどもたちの今と未来のために



いのちの水を守る



東日本大震災津波伝承館・震災遺構



災害の記憶を風化させることなく減災防災へ



戦後80年沖縄の心「命どう宝」を胸に



人権政策確立要求の要望書提出のため衆・参議国会館へ